



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシーホールディングス株式会社
 コード番号 6298 URL https://www.yac.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括本部長 (氏名) 畠山 督 TEL 042-546-1161
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,914	△39.2	△361	△119.6	△443	△124.0	△958	△187.6
2019年3月期	36,025	24.8	1,842	71.5	1,852	93.9	1,094	170.9

(注) 包括利益 2020年3月期 △1,039百万円 (－%) 2019年3月期 988百万円 (94.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△106.08	—	△6.7	△1.1	△1.6
2019年3月期	121.68	120.73	7.5	4.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 0百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	39,135	14,065	35.3	1,525.83
2019年3月期	41,645	15,261	35.9	1,659.97

(参考) 自己資本 2020年3月期 13,818百万円 2019年3月期 14,960百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,652	44	1,188	6,450
2019年3月期	△1,505	99	1,328	7,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	180	16.4	1.2
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	181	△18.9	1.3
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期(予想)の第2四半期末配当金及び期末配当金につきましては未定としております。なお、配当予想額は開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの収束の時期が見通せないことを踏まえ、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	9,758,947株	2019年3月期	9,758,947株
② 期末自己株式数	2020年3月期	702,714株	2019年3月期	746,475株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	9,039,958株	2019年3月期	8,993,283株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題により世界的に景気の減速感が強まっていたことに加え、年度末にかけて新型コロナウイルスの脅威が世界中に広がり、世界経済は大きく冷え込みました。

わが国経済におきましても、海外経済の減速及び新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、低調に推移しました。

当社の属する業界につきましては、FPD業界は大型・中小型とも投資に抑制傾向が見られていたことに加え、新型コロナウイルスの影響により、年度末にかけて主な市場である中国において企業活動が停滞しました。半導体業界も新型コロナウイルスの影響を受け、在宅勤務向け通信機器等の特需はあるものの、企業活動の停滞により低調に推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、5G関連やAI、IoT等の需要期待を背景に、刻々と変化する顧客ニーズを捉えた装置の開発と販売に努めてまいりました。しかしながら、製造業全般における設備投資抑制の流れに加え、当社グループとして例年最も大きな売上及び利益を計上してきた第4四半期において、新型コロナウイルスの影響を受けたことにより、当連結会計年度の業績は、売上高219億14百万円（前連結会計年度比39.2%減）、営業損失3億61百万円（前連結会計年度は営業利益18億42百万円）、経常損失4億43百万円（前連結会計年度は経常利益18億52百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失9億58百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益10億94百万円）となりました。

なお、当期純損失につきましては、当第3四半期連結累計期間におきましてウェットエッチング事業からの撤退を決定したことによる事業整理損6億99百万円を計上しました。また、当第4四半期連結累計期間におきまして、株式会社大一を連結子会社化したことに伴い負のれん発生益5億2百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、グループ会社の業態に基づいて区分を変更し、従来の事業を「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」へ再編しております。

これに伴い、以下に記載のセグメントごとの経営成績の前年比較は、変更後のセグメント区分で組み替えた前年実績をもとに算出しております。

詳細につきましては、「3連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(メカトロニクス関連事業)

ハードディスク関連装置が好調に推移しましたが、米中貿易摩擦及び新型コロナウイルスの影響により全般的に製造業の設備投資が抑制されたことにより、業績は低調に推移しました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は84億12百万円（前連結会計年度比21.0%減）となり、セグメント利益は2億62百万円（同68.4%減）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

大口案件の設備投資時期の遅れに加え、中国市場における新型コロナウイルスの影響により、業績は低調に推移しました。利益面では、価格競争が激化していることに加え、一部案件において不具合対応のためコストが増大しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は45億70百万円（同71.2%減）となり、セグメント損失10億47百万円（前連結会計年度はセグメント利益2億62百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

国内向けクリーニング市場は減少傾向が続いております。中国市場への展開を推進しておりますが、新型コロナウイルスの影響により、業績は低調に推移しました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は17億68百万円（同9.9%減）となり、セグメント損失は13百万円（前連結会計年度はセグメント利益1億61百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け計測装置の大口需要が一巡しましたが、人工透析装置の販売が好調に推移したことにより、業績は横ばいで推移しました。新型人工透析装置の開発投資により、利益は減少しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は71億62百万円（同4.9%減）となり、セグメント利益は2億89百万円（同35.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における流動資産は305億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億10百万円減少しました。主な増加要因は仕掛品13億89百万円、商品及び製品3億21百万円であり、主な減少要因は受取手形及び売掛金18億96百万円、現金及び預金15億1百万円、有価証券2億58百万円であります。

固定資産は85億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少しました。その結果、総資産は391億35百万円となり、前連結会計年度末に比べて25億9百万円の減少となりました。

流動負債は174億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億円減少しました。主な増加要因は短期借入金25億42百万円、1年内償還予定の社債7億円であり、主な減少要因は支払手形及び買掛金24億2百万円、未払法人税等4億78百万円であります。

固定負債は76億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億12百万円増加しました。主な増加要因は事業整理損引当金5億92百万円であり、主な減少要因は長期借入金11億32百万円、社債7億円であります。その結果、負債は250億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億13百万円の減少となりました。

純資産は140億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億96百万円減少しました。その結果、自己資本比率は35.3%となり、1株当たり純資産は1,525円83銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ14億48百万円減少し、64億50百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、26億52百万円の減少(前連結会計年度は15億5百万円の減少)となりました。主な増加要因は売上債権の減少20億61百万円、未収消費税等の減少6億61百万円、事業整理損失引当金の増加5億92百万円、減価償却費5億72百万円であり、主な減少要因は仕入債務の減少24億46百万円、たな卸資産の増加18億57百万円、法人税等の支払額10億7百万円、税金等調整前当期純損失6億36百万円、負ののれん発生益5億2百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、44百万円の増加(前連結会計年度は99百万円の増加)となりました。主な増加要因は定期預金の払戻による収入6億58百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出3億48百万円、関係会社株式の取得による支出2億33百万円、有形固定資産の取得による支出2億14百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、11億88百万円の増加(前連結会計年度は13億28百万円の増加)となりました。主な増加要因は長期借入れによる収入26億50百万円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出19億11百万円、配当金の支払額1億80百万円であります。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、第4次産業革命の流れの中、半導体業界を中心に、5G通信関連やAI、IoT等の需要の拡大が見込まれておりますが、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により企業活動は大幅な制約を余儀なくされており、足元の世界経済は急速に冷え込んでおります。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては2023年に迎える創立50周年に向かって、持続的に発展可能な、より強固なグループの構築を目指してまいります。19社あるグループ会社の再編や効率化によるコスト削減を進め、より筋肉質な会社を目指すとともに、来るべき5G社会、コロナ後の社会で必要とされる新製品の開発に努めてまいります。また、ホールディングス会社の体制を変更しました。役員数を削減し、より迅速な経営判断が可能となる体制を構築し、さらなる飛躍を図ってまいります。

次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響を踏まえ、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に向上させ、その業績に対応した株主の皆様への利益還元が基本であると考えております。そのために企業体質の一層の強化を図りつつ、研究開発を進め、外部環境の変化に即応するための内部留保等を勘案しながら、安定的な配当継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金は1株当たり10円を予定しております。この結果、当期の年間配当金は昨年12月に行いました中間配当金10円と合わせ20円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルスの影響を踏まえた業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,032	6,531
受取手形及び売掛金	14,366	12,469
有価証券	258	0
商品及び製品	752	1,073
仕掛品	6,952	8,341
原材料及び貯蔵品	1,264	1,423
その他	1,422	859
貸倒引当金	△186	△148
流動資産合計	32,863	30,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632	5,165
減価償却累計額	△2,824	△3,206
建物及び構築物(純額)	1,808	1,959
機械装置及び運搬具	2,002	2,202
減価償却累計額	△1,509	△1,739
機械装置及び運搬具(純額)	492	462
工具、器具及び備品	3,218	3,483
減価償却累計額	△2,713	△3,067
工具、器具及び備品(純額)	505	415
土地	3,563	3,610
リース資産	227	264
減価償却累計額	△84	△111
リース資産(純額)	143	153
建設仮勘定	390	157
有形固定資産合計	6,904	6,759
無形固定資産		
のれん	425	299
ソフトウェア	80	80
リース資産	39	44
電話加入権	18	20
その他	4	5
無形固定資産合計	568	450
投資その他の資産		
投資有価証券	227	393
長期貸付金	1	1
繰延税金資産	917	781
長期滞留債権等	195	188
その他	200	221
貸倒引当金	△234	△213
投資その他の資産合計	1,309	1,373
固定資産合計	8,781	8,583
資産合計	41,645	39,135

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,157	5,754
短期借入金	5,780	8,322
リース債務	59	66
未払法人税等	478	—
賞与引当金	446	363
製品保証引当金	134	82
未払費用	470	404
前受金	1,739	1,603
1年内償還予定の社債	—	700
その他	280	148
流動負債合計	17,547	17,446
固定負債		
社債	700	—
長期借入金	6,571	5,439
長期未払金	88	81
リース債務	141	158
繰延税金負債	100	96
退職給付に係る負債	1,127	1,160
資産除去債務	75	63
事業整理損失引当金	—	592
その他	30	30
固定負債合計	8,835	7,623
負債合計	26,383	25,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,630	3,635
利益剰余金	9,436	8,296
自己株式	△638	△600
株主資本合計	15,230	14,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△27
為替換算調整勘定	△277	△298
退職給付に係る調整累計額	△5	11
その他の包括利益累計額合計	△269	△314
新株予約権	51	51
非支配株主持分	249	195
純資産合計	15,261	14,065
負債純資産合計	41,645	39,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	36,025	21,914
売上原価	29,270	17,613
売上総利益	6,754	4,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給与手当	1,714	1,751
賞与引当金繰入額	124	106
福利厚生費	74	67
賃借料	177	187
業務委託費	151	138
研究開発費	562	498
減価償却費	238	202
その他	1,867	1,709
販売費及び一般管理費合計	4,911	4,662
営業利益又は営業損失(△)	1,842	△361
営業外収益		
受取利息	15	13
受取配当金	41	23
為替差益	55	—
受取賃貸料	14	13
受取保険金	19	—
その他	41	62
営業外収益合計	188	112
営業外費用		
支払利息	75	83
為替差損	—	45
貸倒引当金繰入額	55	—
事務所移転費用	12	—
持分法による投資損失	—	0
その他	35	64
営業外費用合計	178	194
経常利益又は経常損失(△)	1,852	△443
特別利益		
固定資産売却益	0	1
有価証券売却益	78	36
負ののれん発生益	—	502
その他	—	26
特別利益合計	79	566
特別損失		
固定資産除売却損	10	2
投資有価証券評価損	5	3
事業構造改善費用	—	18
子会社清算損	—	20
事業整理損	—	699
その他	—	15
特別損失合計	16	759
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,915	△636
法人税、住民税及び事業税	916	220
法人税等調整額	△132	137
法人税等合計	783	357
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△994
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	37	△35
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,094	△958

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,132	△994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85	△41
為替換算調整勘定	△73	△20
退職給付に係る調整額	16	17
その他の包括利益合計	△143	△45
包括利益	988	△1,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	951	△1,003
非支配株主に係る包括利益	37	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,778	3,608	8,521	△638	14,270
当期変動額					
新株の発行	22	22			45
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			1,094		1,094
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22	22	914	△0	959
当期末残高	2,801	3,630	9,436	△638	15,230

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	98	△204	△22	△127	51	224	14,419
当期変動額							
新株の発行							45
剰余金の配当							△179
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							1,094
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△85	△73	16	△142	—	25	△117
当期変動額合計	△85	△73	16	△142	—	25	842
当期末残高	13	△277	△5	△269	51	249	15,261

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,801	3,630	9,436	△638	15,230
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△180		△180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)			△958		△958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		37	42
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計		4	△1,139	37	△1,097
当期末残高	2,801	3,635	8,296	△600	14,132

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	13	△277	△5	△269	51	249	15,261
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△180
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失 (△)							△958
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							42
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△41	△20	17	△44		△54	△98
当期変動額合計	△41	△20	17	△44		△54	△1,196
当期末残高	△27	△298	11	△314	51	195	14,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,915	△636
減価償却費	604	572
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△61
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	26
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	592
受取利息及び受取配当金	△56	△36
支払利息	75	83
持分法による投資損益(△は益)	—	0
為替差損益(△は益)	△105	5
固定資産除売却損益(△は益)	9	—
負ののれん発生益	—	△502
子会社清算損益(△は益)	—	20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,618	2,061
前受金の増減額(△は減少)	893	△132
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,477	△1,857
仕入債務の増減額(△は減少)	191	△2,446
未収消費税等の増減額(△は増加)	△369	661
その他	346	△98
小計	△585	△1,746
利息及び配当金の受取額	49	31
利息の支払額	△64	△79
法人税等の支払額	△1,003	△1,007
法人税等の還付額	98	148
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,505	△2,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△348
定期預金の払戻による収入	340	658
有形固定資産の取得による支出	△1,095	△214
有形固定資産の売却による収入	35	36
無形固定資産の取得による支出	△35	△28
関係会社株式の取得による支出	—	△233
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	123
有価証券の償還による収入	876	—
投資有価証券の取得による支出	△62	△2
投資有価証券の売却による収入	212	50
投資事業組合からの分配金による収入	13	2
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の払戻による収入	62	—
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	52	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	99	44

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	936	698
長期借入れによる収入	2,185	2,650
長期借入金の返済による支出	△1,601	△1,911
株式の発行による収入	45	—
配当金の支払額	△179	△180
非支配株主への配当金の支払額	△11	△18
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△44	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328	1,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△27	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	7,926	7,898
現金及び現金同等物の期末残高	7,898	6,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メカトロニクス関連事業」、「ディスプレイ関連事業」、「産業機器関連事業」、そして「電子機器関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「メカトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、半導体関連、太陽電池関連、レーザプロセス、精密切断等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「ディスプレイ関連事業」は、フラットパネル製造用ドライエッチング関連装置、精密熱処理関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「産業機器関連事業」はクリーニング仕上げ装置や自動包装機等の製造、販売及びサービスを扱っております。「電子機器関連事業」は工業計器、制御通信、医療機器、金型加熱等の製品の製造、販売及びサービスを扱っております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	10,651	15,883	1,961	7,528	36,025	—	36,025
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	17	4	12	43	77	△77	—
計	10,668	15,887	1,974	7,571	36,103	△77	36,025
セグメント利益 又は損失	828	262	161	445	1,697	144	1,842
セグメント資産	9,619	14,720	3,121	9,163	36,625	5,019	41,645
その他の項目							
減価償却費	249	200	9	120	580	23	604
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	344	626	13	1,755	2,740	25	2,765

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等799百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△654百万円であります
(2)セグメント資産の調整額5,019百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	8,412	4,570	1,768	7,162	21,914	—	21,914
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	14	1	19	36	△36	—
計	8,413	4,585	1,770	7,182	21,951	△36	21,914
セグメント利益 又は損失	262	△1,047	△13	289	△509	147	△361
セグメント資産	10,272	13,629	3,053	8,270	35,226	3,909	39,135
その他の項目							
減価償却費	221	132	11	155	520	51	572
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	259	76	17	259	613	33	647

- (注) 1. (1)セグメント利益の調整額147百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等888百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用△740百万円であります
- (2)セグメント資産の調整額3,909百万円の主な内訳は、親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）と管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.97円	1,525.83円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	121.68円	△106.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120.73円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,094	△958
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	1,094	△958
期中平均株式数(千株)	8,993	9,039
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	71	71
(うち新株予約権(千株))	(71)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－